

官民協働ネットへ拡大

釧路生活困窮者自立支援検討委 子ども支援にも協力

地域経済の長期的な低迷、地域社会や家族の変容など複雑な要因が絡み合う生活困窮者問題解決に向け、福祉、介護系専門職や企業などが連携して取り組むこととしている釧路生活困窮者自立支援検討委員会（後藤哲子委員長）は新年度、子ども支援に関する実践を開始するほか、行政や司法、産業界などとのより包括的な支援システム構築に取り組む。

（坂上めぐみ）

同委員会は社協、民生委、必要性、実践を通しネット員、保護司、NPO、企業、ワークの充実へ向かうことなど18人で構成。今年度最も後を以て、委員全員が委担う釧路社会的企業創造の協議会が新年度釧路市から受託予定の「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」を核に、より効果的な支援体制を模索する。



この1年の会合では、貧困、介護、引きこもり、障害など複雑な要因が絡み合う難しいケースへの対応などについて事例報告し、連携による自立支援の在り方を模索してきた。各委員は委員会の「顔の見える関係」の重要性とともに、会合にオブザー

17日、年度最後の会合を開いた釧路生活困窮者自立支援検討委員会

バーとして出席していた行政なども含めたより幅広いネットワーク構築の必要性も指摘した。事務局の釧路社会的企業創造協議会、榎部武俊副代表は、この多機関の協働による包括的支援体制構築事業によって「この委員会を釧路の地域を支える官民協働エンジンにしたい」と語る。同事業は複合的な課題を抱える要支援者に対し、①複合的な悩みを総合的に円滑に相談できる体制整備②本人だけでなく世帯全体が抱える課題を把握③多機関・多分野の関係者が話し合う会議開催など包括的支援提供が可能な調整を行う④地域に足りない社会資源を創出する14つの取り組みを行う。

4月から、構成委員が取り組みを表明した。地域に不足する社会資源創出の事例として、市内で子ども支援活動（食育、学習、健全育成活動など）を、委員会としても支える。こうした実践を通して、顔の見える関係のワーキンググループでもある委員会を残しながら、より広い行政や企業、農協、医療機関などの包括的なネットワークづくりへと向かう。榎部さんは「この1年の委員会の取り組み

で、前を向き、責め合わないことが連携の在り方だと分かってきた。共生社会構築のために、自分に関係ないと思う人を減らしたい」としている。

番茶の味

若いうちは…タンチヨウの生態を調べ、研究者が繁殖地で幼獲し、個体識別用の足輪も分かる。T40（オス）とT48（メス）は、2歳の冬に給餌場で一緒に行動していた。し